



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
 コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	289,071	4.2	16,261	5.2	17,558	11.0	12,266	8.3
2021年3月期	277,369	△5.6	15,455	△4.1	15,813	△3.3	11,323	△2.1

(注) 包括利益 2022年3月期 11,606百万円 (△13.1%) 2021年3月期 13,363百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	220.06	218.54	8.9	7.7	5.6
2021年3月期	203.26	201.97	8.6	7.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	235,420	141,253	59.7	2,531.73
2021年3月期	219,500	135,689	61.5	2,425.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 140,486百万円 2021年3月期 134,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,048	△5,271	△6,273	72,568
2021年3月期	14,074	△2,151	△5,747	73,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,571	49.2	4.2
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	6,126	50.0	4.4
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00		47.0	

(注) 2022年3月期の期末配当金及び2023年3月期(予想)の期末配当金には、それぞれ特別配当10円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	3.8	17,600	8.2	18,200	3.7	13,000	6.0	234.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	56,419,000 株	2021年3月期	56,419,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	928,881 株	2021年3月期	773,469 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	55,740,921 株	2021年3月期	55,708,092 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響から一時持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染が広がり景気回復が足踏みするなど、厳しい状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、建築着工や企業の設備投資が持ち直すなど上向きの兆しが見られました。また、自社製品の係わる空調業界は、巣ごもり需要が一巡したことなどからルームエアコンの出荷（国内929万台 前年同期比8.0%減）は伸び悩みました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は2,890億71百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は162億61百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益は175億58百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億66百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、従来の会計処理方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は209億57百万円減少、営業利益は3億95百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しており、収益認識会計基準等の影響を除いた場合の業績は過去最高を更新いたしました。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

首都圏再開発やデータセンターなどの大型物件に対し受配電設備や防災設備の納入があったことや、前期落ち込みの反動から電設資材全般の販売が増加したことに加え、銅価格の高騰により電線ケーブル類の販売価格が上昇しました。その結果、収益認識会計基準等の影響を除いた場合の前年同期比は増収となりましたが、収益認識会計基準等の適用により、売上高が203億85百万円減少し、売上高1,939億23百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

<産業機器事業>

旺盛なデジタル関連需要や自動車業界の回復などを背景に半導体関連向けの販売が好調であったほか、製造業を中心とした設備投資の持ち直しにより、制御機器及び電子部品の販売が増加した結果、売上高338億76百万円（前年同期比21.5%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高が1億56百万円減少しております。

<自社製品事業>

ルームエアコンの出荷が伸び悩んだものの、換気ニーズの高まりによる高機能エアコンの需要は継続していることに加え、政府の熱中症対策による学校体育館への空調設置案件等への納入があったことで、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が堅調だったほか、原材料価格の高騰を受け幅広い製品において価格改定を実施した結果、売上高612億71百万円（前年同期比13.2%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高が4億15百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ159億19百万円増加し、2,354億20百万円となりました。これは主に売上債権の増加、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ103億56百万円増加し、941億67百万円となりました。これは主に仕入債務の増加、賞与引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ55億63百万円増加し、1,412億53百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、725億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は110億48百万円（前年同期は140億74百万円）となりました。これは主に売上債権の増加（93億37百万円）、法人税等の支払（45億4百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（177億4百万円）、仕入債務の増加（58億65百万円）があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は52億71百万円（前年同期は21億51百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻（100億円）と預入（130億円）の収支、有形固定資産の取得による支出（9億89百万円）、無形固定資産の取得による支出（6億55百万円）があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は62億73百万円（前年同期は57億47百万円）となりました。これは主にストックオプションの行使による収入（10億95百万円）がありましたが、配当金の支払（55億80百万円）、自己株式の取得による支出（17億61百万円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、原材料価格の動向や半導体不足等による供給面での制約、地政学リスクの高まりに関して先行き不透明な状況が続くものの、首都圏の再開発やコロナ禍で先送りとなっている設備投資の持ち直しなどが期待されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、売上高3,000億円（前年同期比3.8%増）、営業利益176億円（前年同期比8.2%増）、経常利益182億円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前年同期比6.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,015	77,568
受取手形及び売掛金	68,902	—
受取手形	—	6,993
電子記録債権	17,560	23,133
売掛金	—	65,605
契約資産	—	26
商品及び製品	12,454	14,610
仕掛品	255	298
原材料及び貯蔵品	1,567	2,370
その他	1,228	1,754
貸倒引当金	△26	—
流動資産合計	176,957	192,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,265	17,455
減価償却累計額	△11,214	△11,589
建物及び構築物 (純額)	6,050	5,866
機械装置及び運搬具	3,555	3,736
減価償却累計額	△2,934	△3,079
機械装置及び運搬具 (純額)	621	656
工具、器具及び備品	7,217	7,287
減価償却累計額	△6,438	△6,541
工具、器具及び備品 (純額)	778	745
土地	14,101	14,105
建設仮勘定	85	132
その他	78	62
有形固定資産合計	21,715	21,569
無形固定資産	1,233	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	17,691	16,993
繰延税金資産	60	398
その他	1,851	2,634
貸倒引当金	△10	△0
投資その他の資産合計	19,593	20,025
固定資産合計	42,542	43,056
資産合計	219,500	235,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,868	5,603
買掛金	63,653	68,705
短期借入金	344	343
未払法人税等	2,430	4,271
前受金	—	631
賞与引当金	2,904	5,623
役員賞与引当金	160	94
製品保証引当金	107	93
その他	3,199	3,378
流動負債合計	77,668	88,744
固定負債		
繰延税金負債	839	5
退職給付に係る負債	49	54
その他	5,254	5,363
固定負債合計	6,142	5,423
負債合計	83,810	94,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	102,694	109,361
自己株式	△1,920	△2,413
株主資本合計	128,908	135,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,862	5,105
為替換算調整勘定	200	297
その他の包括利益累計額合計	6,063	5,403
新株予約権	717	766
純資産合計	135,689	141,253
負債純資産合計	219,500	235,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	277,369	289,071
売上原価	233,972	240,911
売上総利益	43,397	48,160
販売費及び一般管理費	27,942	31,898
営業利益	15,455	16,261
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	382	659
仕入割引	954	—
為替差益	41	389
その他	258	290
営業外収益合計	1,682	1,385
営業外費用		
支払利息	11	13
売上割引	1,239	—
保険解約損	15	16
その他	57	59
営業外費用合計	1,324	89
経常利益	15,813	17,558
特別利益		
関係会社株式売却益	—	151
投資有価証券売却益	1,020	41
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	1,025	196
特別損失		
固定資産除却損	23	45
固定資産売却損	0	4
新型コロナウイルス対策費用	233	—
特別損失合計	257	49
税金等調整前当期純利益	16,581	17,704
法人税、住民税及び事業税	4,491	6,291
法人税等調整額	767	△853
法人税等合計	5,258	5,438
当期純利益	11,323	12,266
親会社株主に帰属する当期純利益	11,323	12,266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,323	12,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,058	△757
為替換算調整勘定	△17	97
その他の包括利益合計	2,040	△659
包括利益	13,363	11,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,363	11,606

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	96,946	△1,920	123,160
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	96,946	△1,920	123,160
当期変動額					
剰余金の配当			△5,568		△5,568
親会社株主に帰属する当期純利益			11,323		11,323
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分			△6	1,500	1,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,748	0	5,748
当期末残高	13,962	14,171	102,694	△1,920	128,908

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,804	217	4,022	628	127,811
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804	217	4,022	628	127,811
当期変動額					
剰余金の配当					△5,568
親会社株主に帰属する当期純利益					11,323
自己株式の取得					△1,500
自己株式の処分					1,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	△17	2,040	88	2,129
当期変動額合計	2,058	△17	2,040	88	7,877
当期末残高	5,862	200	6,063	717	135,689

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,962	14,171	102,694	△1,920	128,908
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,962	14,171	102,719	△1,920	128,933
当期変動額					
剰余金の配当			△5,579		△5,579
親会社株主に帰属する当期純利益			12,266		12,266
自己株式の取得				△1,761	△1,761
自己株式の処分			△44	1,268	1,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,642	△493	6,148
当期末残高	13,962	14,171	109,361	△2,413	135,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,862	200	6,063	717	135,689
会計方針の変更による累積的影響額					25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,862	200	6,063	717	135,714
当期変動額					
剰余金の配当					△5,579
親会社株主に帰属する当期純利益					12,266
自己株式の取得					△1,761
自己株式の処分					1,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	97	△659	49	△610
当期変動額合計	△757	97	△659	49	5,538
当期末残高	5,105	297	5,403	766	141,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,581	17,704
減価償却費	1,563	1,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,947	2,718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△66
受取利息及び受取配当金	△427	△705
支払利息	11	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,020	△41
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	1,796	△9,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	828	△2,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,661	5,865
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	△42
預り保証金の増減額 (△は減少)	△278	70
その他の資産・負債の増減額	△1,079	△0
その他	198	162
小計	18,699	14,862
利息及び配当金の受取額	433	712
利息の支払額	△38	△21
法人税等の支払額	△5,019	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,074	11,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	4,000	10,000
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△989
有形固定資産の売却による収入	15	14
無形固定資産の取得による支出	△314	△655
投資有価証券の取得による支出	△507	△512
投資有価証券の売却による収入	1,230	55
関係会社株式の売却による収入	—	250
その他	△86	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,151	△5,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,500	△1,761
ストックオプションの行使による収入	1,343	1,095
配当金の支払額	△5,559	△5,580
その他	△31	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,747	△6,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,165	△446
現金及び現金同等物の期首残高	66,849	73,015
現金及び現金同等物の期末残高	73,015	72,568

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

②同一の顧客と複数の契約を締結している取引に係る収益認識

同一の顧客と複数の契約を締結している場合について、従来は個々の契約単位で収益を認識していましたが、各契約の締結時期や各契約における対価の相互依存性等を評価し、関連する契約を結合したうえで収益を認識する方法に変更しております。

③変動対価が含まれる取引に係る収益認識等

リベート及び売上割引について、従来はそれぞれ売上原価及び営業外費用に計上していましたが、顧客との契約において約束された対価からリベート及び売上割引の見積金額を控除する方法に変更しております。また、仕入割引については、従来は営業外収益に計上していましたが、仕入から控除して処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,957百万円減少、売上原価は20,562百万円減少、営業利益は395百万円減少、営業外収益は1,029百万円減少、営業外費用は1,395百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました300百万円は、「為替差益」41百万円、「その他」258百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました73百万円は、「保険解約損」15百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

新型コロナウイルス対策費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言に基づく政府、自治体からの要請を受け、職場での「三つの密（密閉、密集、密接）」を回避するための臨時対応として、新たに短期間の契約をしたサテライトオフィスの賃借料等であります。なお、当該契約は2020年10月31日をもって解約しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各本部、各カンパニー、各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電機器等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、制御機器、電子部品、F A関連機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、空調用被覆銅管、空調配管化粧カバー、表示灯、回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の外部顧客への売上高が、それぞれ「電設資材事業」で20,385百万円、「産業機器事業」で156百万円、「自社製品事業」で415百万円減少し、セグメント利益が、それぞれ「電設資材事業」で27百万円、「産業機器事業」で0百万円、「自社製品事業」で2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,377	27,870	54,121	277,369	—	277,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,986	616	3,532	6,135	△6,135	—
計	197,364	28,487	57,654	283,505	△6,135	277,369
セグメント利益	6,667	844	10,334	17,847	△1,266	16,581
セグメント資産	98,791	13,123	67,443	179,357	40,142	219,500
セグメント負債	63,440	7,035	13,553	84,029	△218	83,810
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	170	32	882	1,085	477	1,563
受取利息	22	4	9	35	9	45
支払利息	14	8	61	84	△72	11
特別利益	0	1	1	3	1,022	1,025
特別損失	1	—	3	4	253	257
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122	11	772	907	2,407	3,314

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	193,923	33,876	61,271	289,071	—	289,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382	855	3,878	7,115	△7,115	—
計	196,305	34,732	65,149	296,187	△7,115	289,071
セグメント利益	7,892	1,454	12,538	21,886	△4,181	17,704
セグメント資産	104,865	15,082	71,485	191,433	43,986	235,420
セグメント負債	66,522	8,993	13,833	89,350	4,816	94,167
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	165	23	937	1,125	499	1,625
受取利息	24	4	6	35	9	45
支払利息	10	11	54	77	△64	13
特別利益	0	0	1	2	193	196
特別損失	1	2	20	24	25	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84	14	1,111	1,210	557	1,767

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	114	87
全社損益※	△972	△3,830
その他の調整額	△408	△438
合計	△1,266	△4,181

※全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	45,145	48,494
その他の調整額	△5,002	△4,508
合計	40,142	43,986

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物及び投資有価証券であります。

(3) セグメント負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債※	4,784	9,319
その他の調整額	△5,002	△4,502
合計	△218	4,816

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(4) 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

(5) 特別利益の調整額は、前連結会計年度においては主に投資有価証券の売却益であり、当連結会計年度においては主に関係会社株式の売却益であります。

(6) 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない新型コロナウイルス対策費用であり、当連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない工具、器具及び備品等の除却に係る損失であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度においては主に報告セグメントに帰属しない事業用地の設備投資額であり、当連結会計年度においては主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産	2,425.57円	1株当たり純資産	2,531.73円
1株当たり当期純利益	203.26円	1株当たり当期純利益	220.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218.54円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	11,323	12,266
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	11,323	12,266
普通株式の期中平均株式数（株）	55,708,092	55,740,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	355,759	388,366
（うち新株予約権（株））	(355,759)	(388,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.08円増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.38円、0.37円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。